

(4) コスト構造

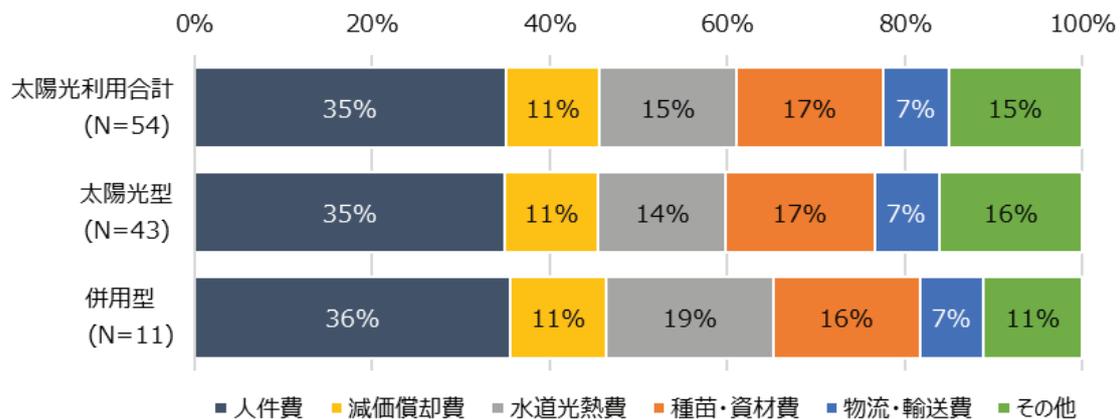
① 栽培形態別コスト比率⁸

収支要因の一つである費用面の分析として、事業者のコスト構造分析を行う。全体で最もコストの比率を占めているのは、人件費であり、栽培形態別に見ても、太陽光型、併用型、人工光型のいずれも約 33～36%を人件費が占める。次いで、太陽光利用合計で見たときにコスト比率が大きいのが種苗・資材費（17%）である。また、人工光型において電気コストの比率が前年同様に 28%と高い比率となり、131%と大幅に増加した昨年度のコスト構造前年比と比較しても、今年度 111%と高止まりしていることがわかる。また、物流光熱費については昨年度 124%に対し、今年度さらに 138%と増加が続いている。

コスト構造全体の前年比も、太陽光型で 109%、併用型で 117%、人工光型で 107%と増加している。

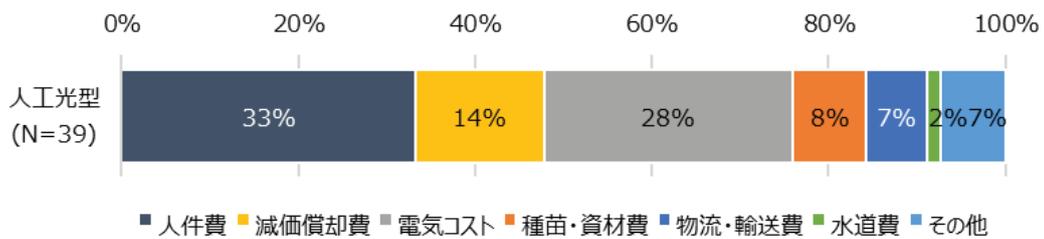
また、人工光型では、人件費、電気コストに続き、減価償却費（14%）の占める比率が大きい。人工光型における電気コストの内訳は、照明 59%、空調 32%、そしてその他 9%となっている。

なお、「その他」の費目には、消耗品費、修繕費、賃料などが挙げられている。

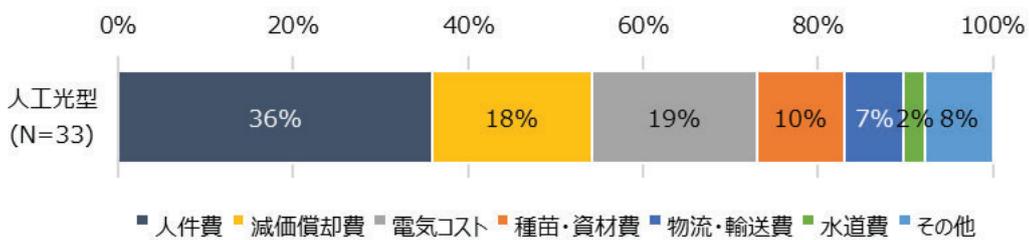


図表 102 栽培形態別コスト比率（太陽光型・併用型）

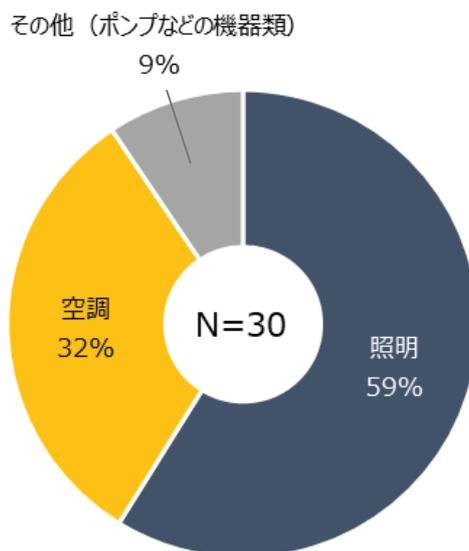
⁸ 当項目における「コスト比率」は、調査票において全コストに占める各費用の比率に関する回答の平均値であり、実際の金額をもとに分析したものではない。



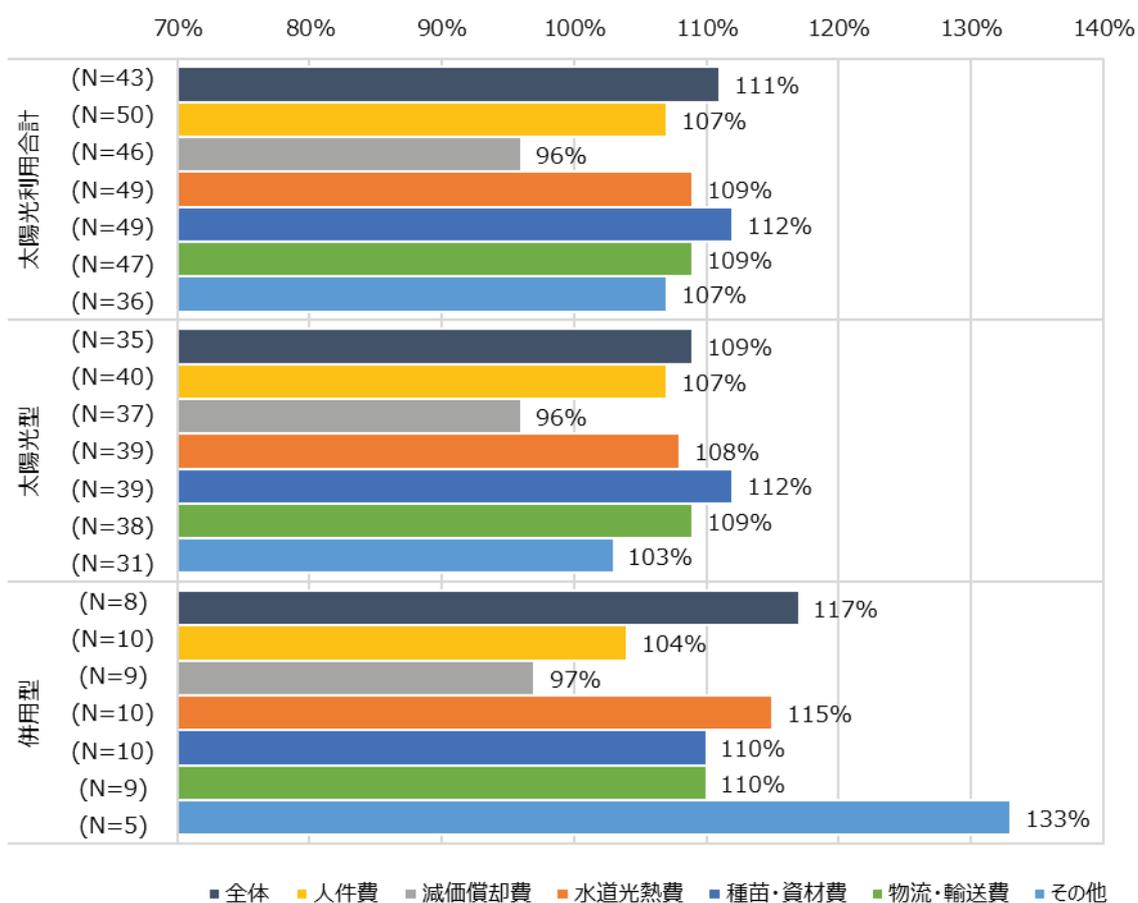
図表 103 栽培形態別コスト比率（人工光型）



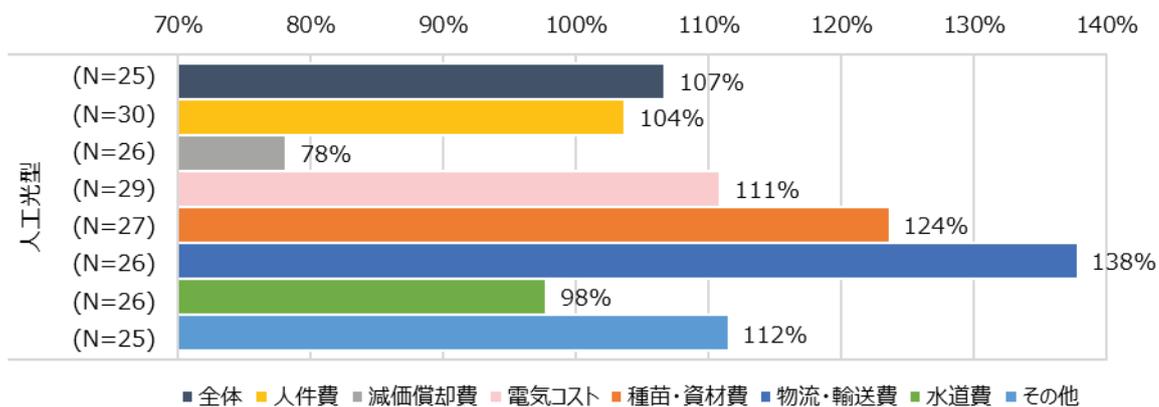
参考：2021（令和3）年度 栽培形態別コスト比率（人工光型）



図表 104 電気コストの内訳（人工光型）



図表 105 栽培形態別コスト構造前年比（太陽光型・併用型）

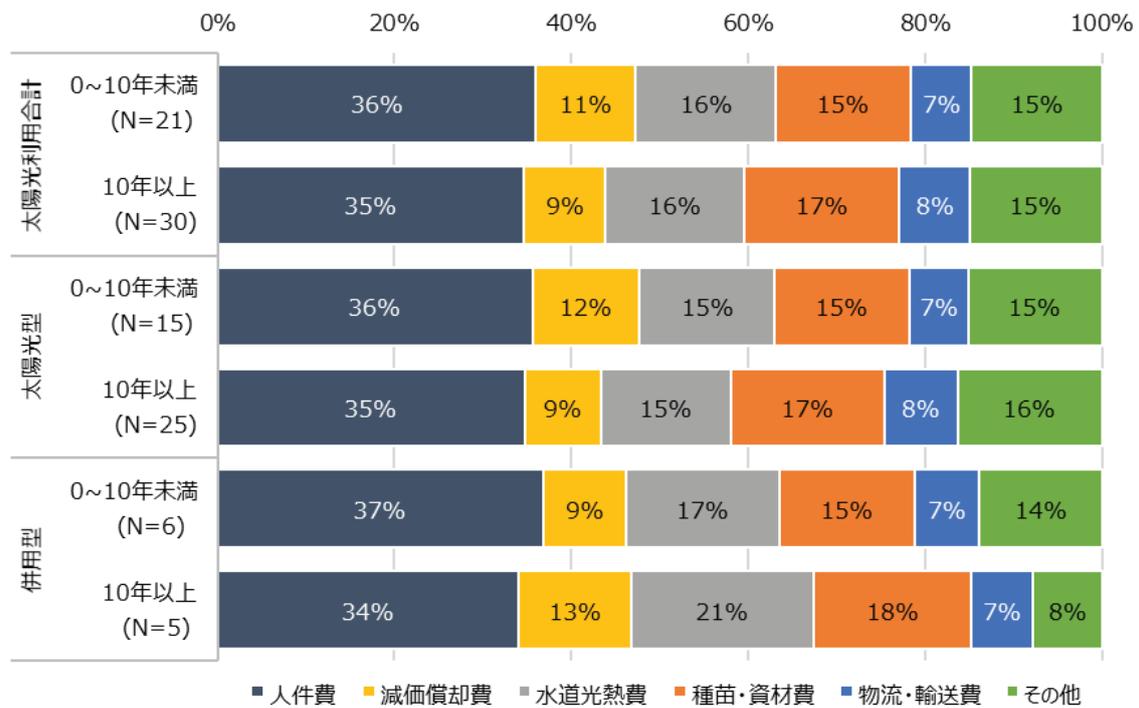


図表 106 栽培形態別コスト構造前年比（人工光型）

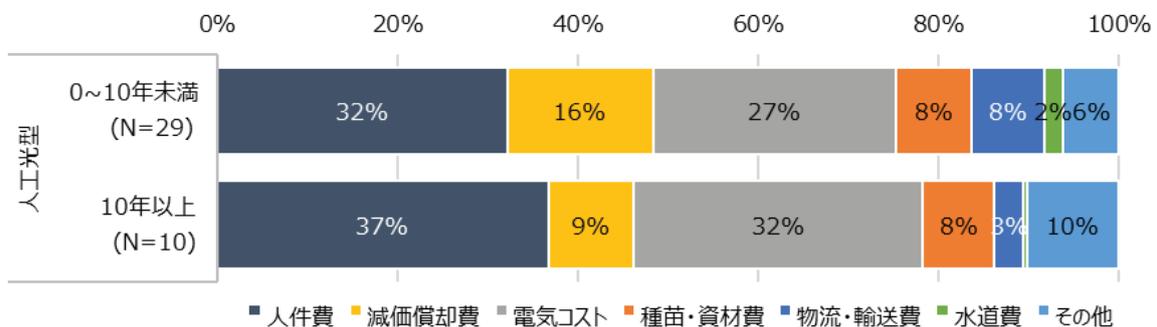
② 栽培年数別コスト比率

栽培年数別にコスト構造をみると、太陽光利用合計、人工光型ともに栽培年数が10年以上の事業者では、10年未満の事業者と比較して、減価償却費の比率が低下している。施設及び各種設備の償却期間を終えたことで、費用負担が減少していることがわかる。

なお、その他のコストの内訳としては、保険料、地代・施設賃料、指導料などが挙げられた。



図表 107 栽培年数別コスト比率（太陽光型・併用型）

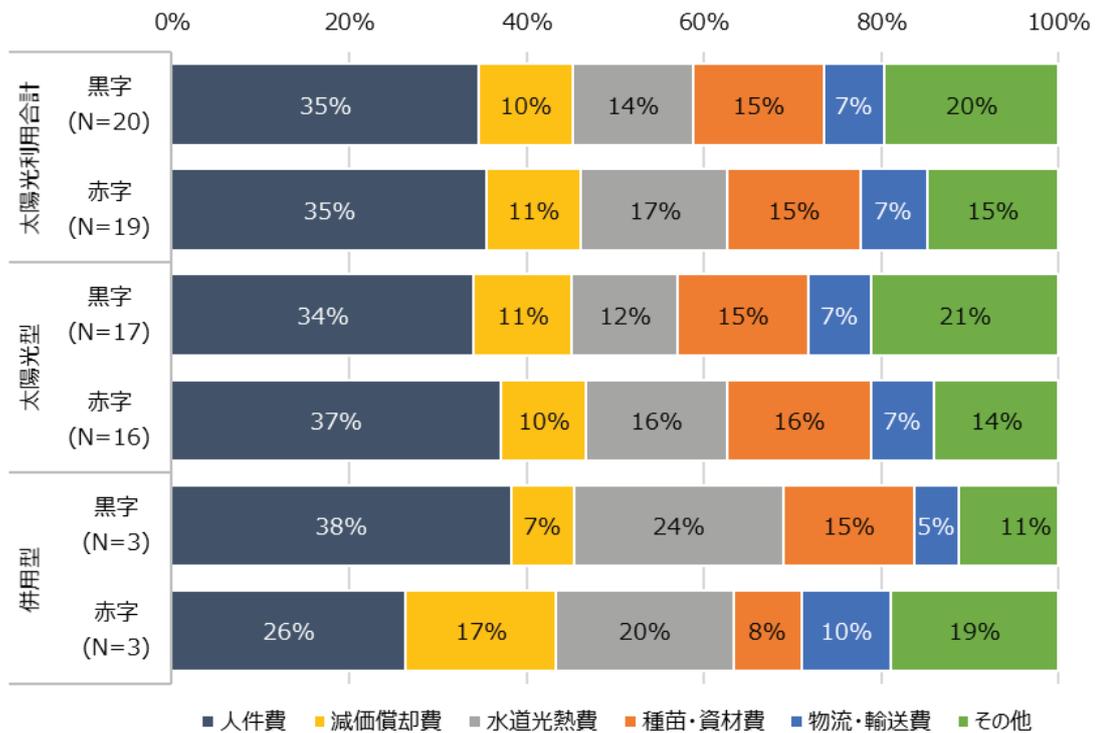


図表 108 栽培年数別コスト比率（人工光型）

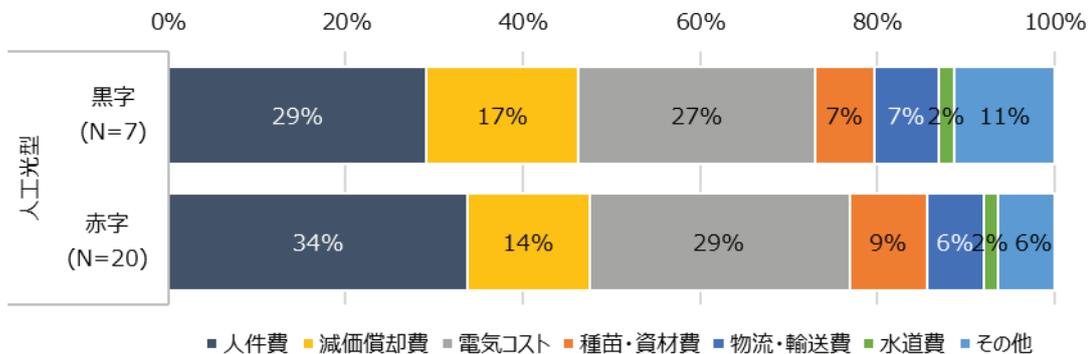
③ 決算別コスト比率

決算別にコスト構造を比較したものが下図である。黒字・赤字事業者間で、「その他」を除きコスト比率の差分が10%を超えているのは、併用型の人件費と減価償却費であった。太陽光型と人工光型では、すべて5%以内の差におさまっている。

黒字としている事業者の「その他」の内訳には、修繕や賃貸料などの内訳が挙げられており、変動費のコストを削減した上で、栽培環境の向上を図っていることが推測される。



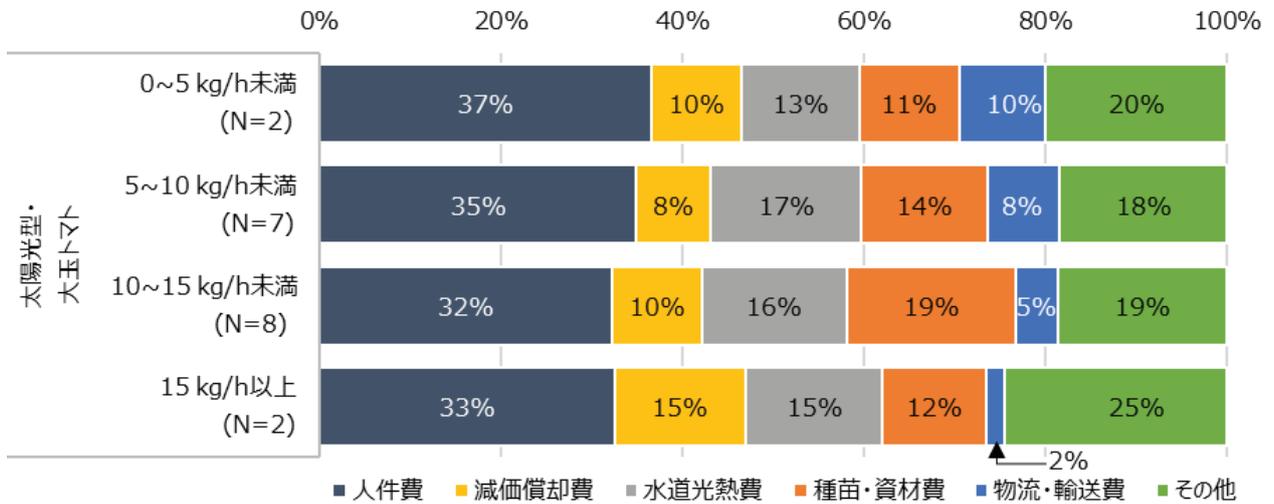
図表 109 決算別コスト比率 (太陽光型・併用型)



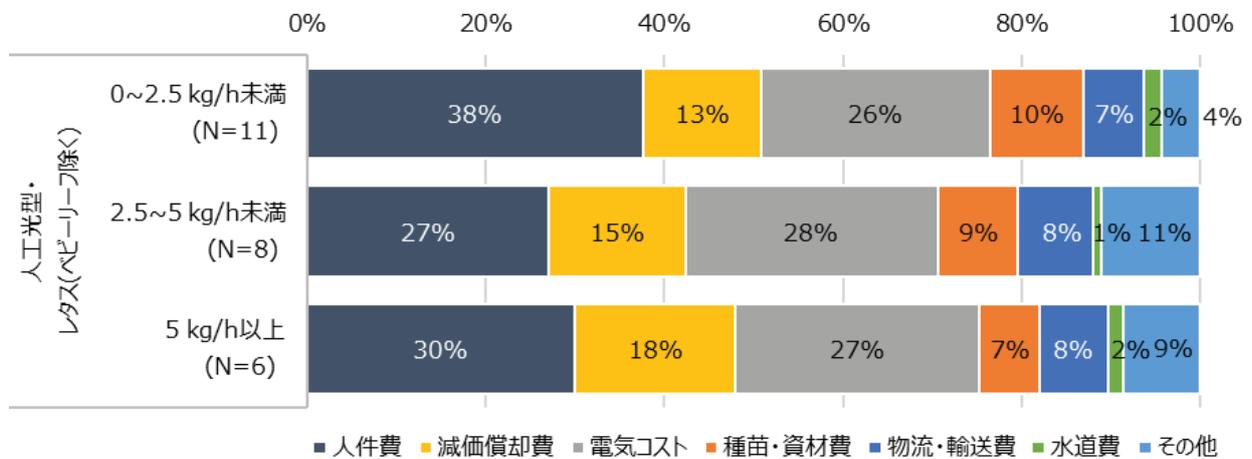
図表 110 決算別コスト比率 (人工光型)

④ 労働時間当たり生産量別コスト比率

太陽光型のトマト栽培（大玉トマト）と人工光型のレタス類栽培（ベビーリーフを除く）について、労働生産性（労働時間 1 時間当たり生産量）の水準に応じたコスト構造を示したのが下表である。特に人工光型では時間当たり生産量が 2.5 kg 未満の人件費比率が大きい。



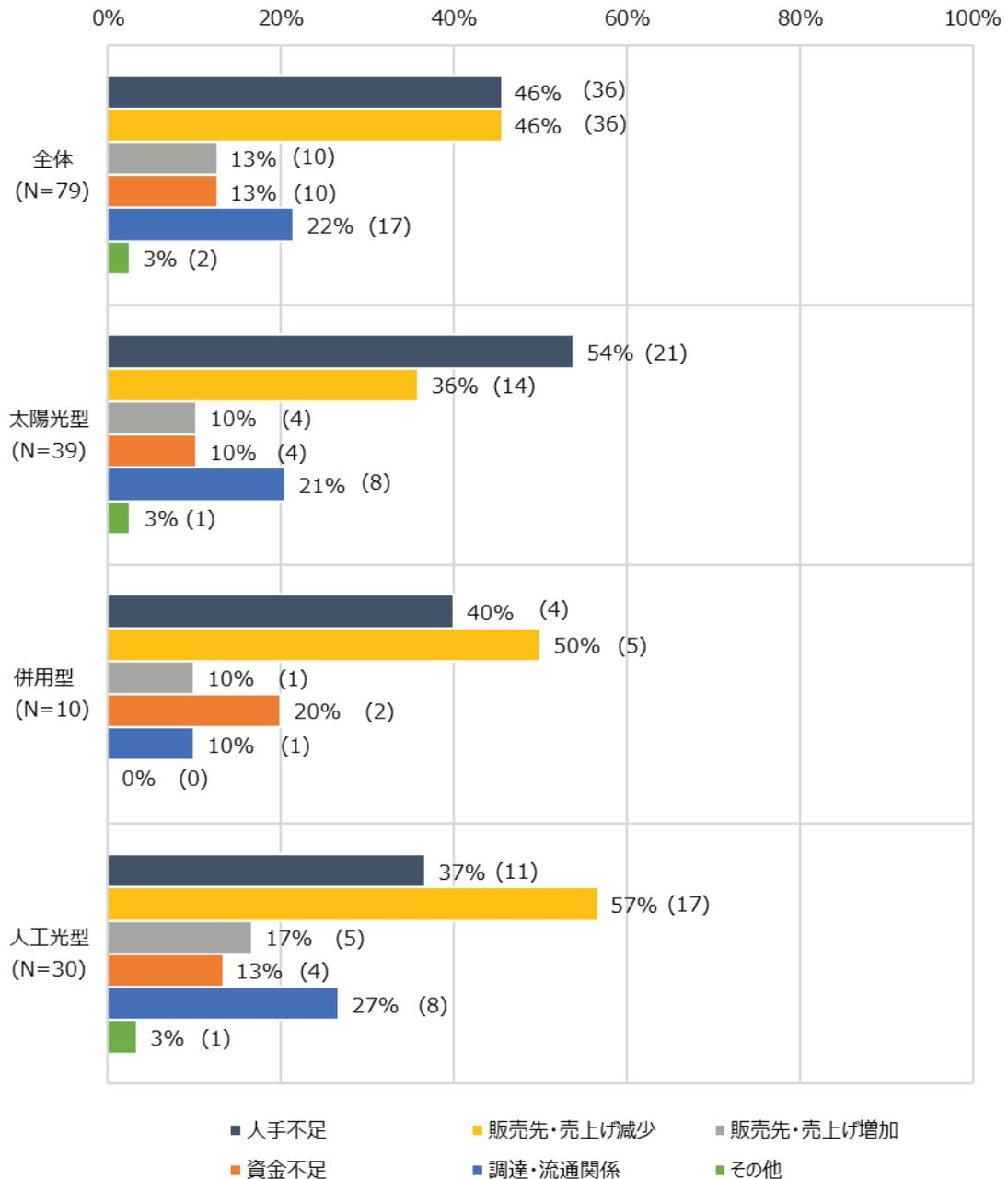
図表 111 労働生産性別コスト比率（太陽光型・大玉トマト）



図表 112 労働生産性別コスト比率（人工光型・レタス類（ベビーリーフを除く））

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響および対策

新型コロナウイルス感染症拡大による影響について、販売先・売上げ減少が太陽光型で36%、併用型50%、人工光型が57%を占める。人手不足については、特に太陽光型で54%と半数を超えたほか、併用型では40%、そして人工光型は37%を占めており、全体でも46%を占めている。また、太陽光型、人工光型では、調達・流通関係への影響が20%以上となっている。一方で、前年度よりも特段の影響がないという回答もみられた。会議・講習等のオンライン化や、急な欠勤などの対策として業務のマニュアル化・共有化が進んだといった意見も見られた。

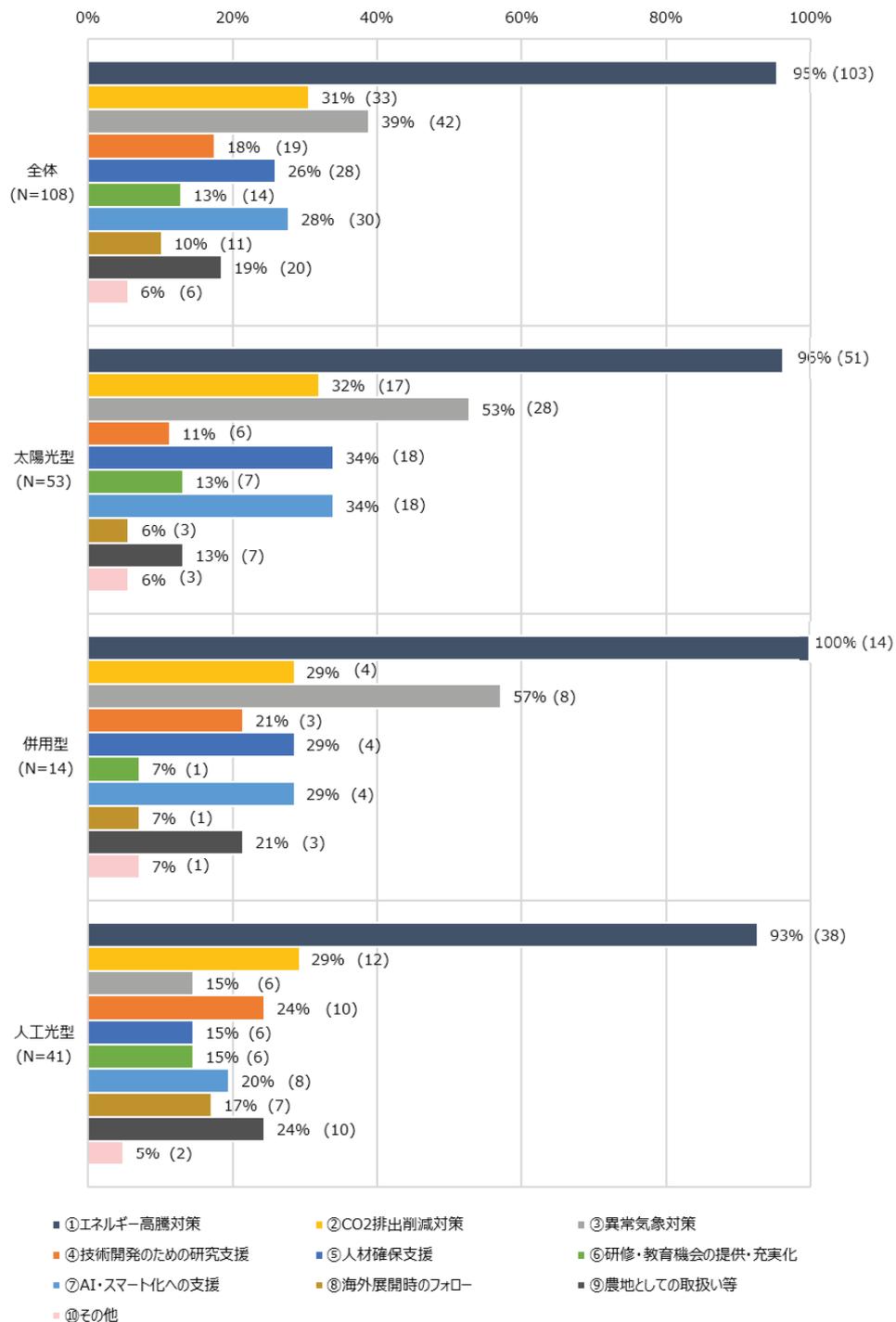


図表 113 新型コロナウイルス感染症拡大による影響／それに対する対策

* 複数回答を含む

(6) 施設園芸に係る国の支援措置に対する要望

施設形態にかかわらず、ほぼ全事業者がエネルギー高騰対策への対策を要望し、CO₂排出削減対策への要望も高い。太陽光型、併用型では次いで異常気象対策が挙げられており、社会全体の課題に対して、単独では対応しきれない課題に対し、国や行政の手助け、主導を望む事業者が多い。そのほか、太陽光型、併用型では人材確保支援、AI・スマート化への支援（例：無料アプリの提供や教育人材の派遣など）、人工光型では技術開発のための研究支援、農地としての取扱いを望む回答も多かった。



図表 114 施設園芸に係る国の支援措置に対する要望

* 複数回答を含む

3. 大規模施設園芸及び植物工場の施設数

3. 1. 施設数の推移

実態調査の一環として、高度な環境制御を行う植物工場・大規模施設園芸の施設数を整理した。本調査の対象は、生産物の販売を目的として運営している事業者とし、研究開発や展示のみを目的とした施設、自家消費用の植物（苗を含む）を生産している施設は対象としていない。また、太陽光型は、施設面積が概ね 1 ha 以上で養液栽培装置を有する大規模施設を対象とした。

なお、施設数は平成 21 年 3 月時点から集計しているが、特に太陽光型は必ずしも網羅的に把握できていない可能性があり、また平成 27 年度調査から、施設面積が概ね 1 ha 以上で養液栽培装置を有する施設に限定した。そのため、施設の規模などが確認できない施設は、リストに掲載しないこととしたため、参考値としている。

情報源は、各種新聞やニュースリリース、一般社団法人日本施設園芸協会が持つ情報をもとにしている。また、実態調査の回答者以外についても、原則として令和 6 年 2 月時点での施設整備、操業状況を把握できた範囲で整理した。これによると、太陽光型は 194 箇所、太陽光・人工光併用型は 43 箇所、人工光型は 195 箇所であった。昨年度と比較して、太陽光型は 7 件の増加、併用型は増加なし、人工光型は 1 件の増加となった。なお、増加件数は今年度新設されたものとは限らない。

図表 115 施設数の推移

調査時期	太陽光型	太陽光 人工光併用型	人工光型
令和 6 年 2 月時点	194 箇所※1	43 箇所	195 箇所
令和 5 年 2 月時点	187 箇所※1	43 箇所	194 箇所
令和 4 年 2 月時点	176 箇所※1	38 箇所	190 箇所
令和 3 年 2 月時点	170 箇所※1	33 箇所	187 箇所
令和 2 年 2 月時点	164 箇所※1	35 箇所	187 箇所
平成 31 年 2 月時点	160 箇所※1	30 箇所	202 箇所※2
平成 30 年 2 月時点	158 箇所※1	32 箇所	183 箇所
平成 29 年 2 月時点	126 箇所※1	31 箇所	197 箇所
平成 28 年 2 月時点	79 箇所※1	36 箇所	191 箇所
平成 27 年 3 月時点	195 箇所	33 箇所	185 箇所
平成 26 年 3 月時点	185 箇所	33 箇所	165 箇所
平成 25 年 3 月時点	151 箇所	28 箇所	125 箇所
平成 24 年 3 月時点	83 箇所	21 箇所	106 箇所

※1 平成 27 年度以降の「太陽光型」は、施設面積が概ね 1 ha 以上で養液栽培装置を有する施設（大規模施設園芸）に限る。

※2 平成 31 年度の「人工光型」は、研究開発や展示目的等のものも含まれていた可能性がある。

3. 2. 大規模施設園芸及び植物工場の一覧

◆太陽光型植物工場（大規模施設園芸：概ね 1 ha 以上の養液栽培施設）

No.	都道府県	実施事業者	プラント名称
1	北海道	株式会社Jファーム	苫小牧工場
2	北海道	株式会社Jファーム	札幌工場
3	北海道	株式会社アド・ワン・ファーム	丘珠農場
4	北海道	株式会社アド・ワン・ファーム	豊浦農場
5	北海道	株式会社エア・ウォーター農園	千歳農場
6	北海道	苫東ファーム株式会社	
7	北海道	農地所有適格法人神内ファーム二十一株式会社	
8	青森県	環境緑花工業株式会社	植物工場
9	岩手県	株式会社いわて銀河農園	
10	岩手県	株式会社いわて若江農園	
11	宮城県	マキシマファーム株式会社	
12	宮城県	リッチフィールド栗原有限会社	
13	宮城県	株式会社GRA	
14	宮城県	株式会社アグリ・パレット	
15	宮城県	株式会社イグナルファーム大郷	
16	宮城県	株式会社スマイルファーム石巻	A棟
17	宮城県	株式会社デ・リーフデ大川	
18	宮城県	株式会社デ・リーフデ北上	
19	宮城県	株式会社ベジ・ドリーム栗原	栗原農場
20	宮城県	株式会社ベジ・ドリーム栗原	大衡農場
21	宮城県	株式会社やまもとファームみらい野	
22	宮城県	株式会社一莓一笑	一莓一笑 山元農場
23	宮城県	山元いちご農園株式会社	鉄骨ハウス
24	宮城県	有限会社サンアグリしわひめ	
25	宮城県	有限会社サントマト石巻	
26	宮城県	有限会社サンフレッシュ松島	
27	山形県	有限会社オキツローズナーセリー	
28	福島県	あかい菜園株式会社	
29	福島県	いわき小名浜菜園株式会社	
30	福島県	一般社団法人あすびと福島	
31	福島県	株式会社JRとまとランドいわきファーム	
32	福島県	株式会社ネクサスファームおおくま	
33	福島県	株式会社ひばり菜園	
34	福島県	株式会社新地アグリグリーン	
35	福島県	有限会社とまとランドいわき	
36	茨城県	アグリグリーン株式会社	
37	茨城県	ベルグアース株式会社 茨城農場	
38	茨城県	株式会社Tedy	
39	茨城県	株式会社オスミックアグリ茨城	
40	茨城県	株式会社サニークラブ	

No.	都道府県	実施事業者	プラント名称
41	茨城県	株式会社ドロップ	
42	茨城県	株式会社プランターファーム	
43	茨城県	株式会社一農	
44	茨城県	株式会社美浦ハイテクファーム	
45	茨城県	株式会社北茨城ファーム	
46	茨城県	農業生産法人 有限会社 アクト農場	
47	茨城県	有限会社大地	グランベリー大地
48	茨城県	有限会社美野里菜園	
49	栃木県	サンファーム・オオヤマ有限会社	
50	栃木県	株式会社グリーンステージ大平	
51	栃木県	株式会社トマトパーク	
52	栃木県	株式会社ベリーズバトン	
53	栃木県	株式会社小林菜園	
54	群馬県	有限会社クリーンファーム青柳	
55	群馬県	有限会社ファームクラブ	
56	群馬県	有限会社多々良フレッシュファーム	
57	埼玉県	イオンアグリ創造株式会社	イオン埼玉久喜農場
58	埼玉県	株式会社いちご畑	
59	埼玉県	株式会社ヒロファーム	
60	埼玉県	太陽グリーンエナジー株式会社	
61	千葉県	株式会社オスミックアグリ千葉	
62	千葉県	株式会社グランブーケ大多喜	グランブーケ大多喜
63	千葉県	株式会社山田みどり菜園	
64	千葉県	株式会社綿貫園芸	
65	千葉県	株式会社葉っぱや	
66	千葉県	農事組合法人ベジワン旭	
67	東京都	東海運株式会社	AZUMA FARM三重
68	神奈川県	株式会社井出トマト農園	
69	神奈川県	株式会社はだのふあーむ	はだのふあーむ秦野農場
70	新潟県	エンカレッジファーマーミング株式会社	
71	新潟県	株式会社妙高ガーデン	
72	福井県	株式会社苗屋	
73	福井県	株式会社福井和郷	太陽光利用型トマトハウス
74	山梨県	NX アグリグロウ株式会社	
75	山梨県	アグリビジョン株式会社	
76	山梨県	株式会社NSD八ヶ岳ファーム	
77	山梨県	株式会社アグリサイト	
78	山梨県	株式会社ベジ・ワン北杜	
79	山梨県	株式会社明野九州屋ファーム	
80	長野県	GOKOカメラ株式会社	GOKOとまとむら
81	長野県	株式会社サンファーム軽井沢	
82	長野県	株式会社須藤物産	
83	岐阜県	小屋垣内農園	
84	岐阜県	株式会社サラダコスモ	中津川サラダ農園

No.	都道府県	実施事業者	プラント名称
85	岐阜県	株式会社東海環境ディベロップ	フラップハウス 水耕栽培
86	岐阜県	野田農産株式会社	
87	静岡県	テングリーンファクトリー	
88	静岡県	ベルファーム株式会社	
89	静岡県	営農組合アメーラ倶楽部	
90	静岡県	営農組合サンファーム朝霧	
91	静岡県	株式会社グリーンテック	
92	静岡県	株式会社サンファーマーズ	
93	静岡県	株式会社サンファーム富士山	
94	静岡県	株式会社サンファーム富士小山	次世代施設園芸富士小山拠点
95	静岡県	株式会社スマートアグリカルチャー磐田	
96	静岡県	株式会社メークリヒカイト	
97	静岡県	合同会社 F・L ファーム	
98	静岡県	農事組合法人大久保園芸	
99	静岡県	有限会社柏原農園	
100	愛知県	イノチオみらい株式会社	
101	愛知県	株式会社にいみ農園	
102	愛知県	農事組合法人アグリパーク南陽	
103	滋賀県	株式会社 フェリーチェ／有限会社南出農園	
104	滋賀県	株式会社アグテコ	アグテコファーム吉川
105	滋賀県	株式会社青友農産	
106	滋賀県	浅小井農園株式会社	
107	大阪府	ハートランド株式会社	
108	兵庫県	株式会社東馬場農園	
109	兵庫県	やぶファーム株式会社	やぶファーム
110	兵庫県	株式会社兵庫ネクストファーム	
111	島根県	JA いずもアグリ開発株式会社	出雲やさい親話ファーム 「出雲 vege」
112	島根県	奥出雲農園	
113	岡山県	株式会社コープファームおかやま	
114	岡山県	株式会社サラ	
115	広島県	株式会社日本農園	
116	広島県	世羅菜園株式会社	本社農場
117	山口県	有限会社 アグリプラント	
118	徳島県	あなントマトファクトリー株式会社	
119	徳島県	株式会社カネイファーム	
120	徳島県	有限会社檜山農園	
121	徳島県	有限会社吉野農園	
122	愛媛県	ベルグアース株式会社	太陽光型植物工場
123	愛媛県	株式会社石川興産 元気な野菜ファーム	
124	愛媛県	有限会社 CBC 予子林	
125	高知県	株式会社下村青果商会	
126	高知県	株式会社広瀬農園	

No.	都道府県	実施事業者	プラント名称
127	高知県	四万十とまと株式会社	
128	福岡県	みやま坂上農園	
129	福岡県	株式会社NJアグリサポート いちご農園	
130	福岡県	株式会社エフワイアグリ	
131	佐賀県	全国農業協同組合連合会	ゆめファーム全農SAGA
132	長崎県	株式会社FAながさき	
133	熊本県	JR九州ファーム株式会社 玉名農場	
134	熊本県	株式会社 果実堂	
135	熊本県	有限会社阿蘇健康農園	
136	大分県	JR九州ファーム株式会社 大分農場	
137	大分県	ウーマンメイク株式会社	
138	大分県	株式会社 タカヒコアグロビジネス	愛彩ファーム九重
139	大分県	株式会社 安心院オーガニックファーム	
140	大分県	株式会社アクトいちごファーム	
141	大分県	株式会社みらいの畑から	
142	大分県	株式会社リッチフィールド由布	
143	大分県	株式会社奥松農園くにさき	
144	大分県	株式会社九設ふる里めぐみファーム国東支店	
145	大分県	株式会社住化ファームおおいた	
146	大分県	株式会社大分和郷	
147	大分県	社会福祉法人農協共済 別府リハビリテーションセンターみのり	
148	大分県	農業生産法人キングラン南国農園大分株式会社	
149	大分県	有限会社お花屋さんぶんど清川	
150	大分県	有限会社ベストクローブ	
151	大分県	有限会社育葉産業	
152	宮崎県	JR九州ファーム株式会社	
153	宮崎県	株式会社 宮崎太陽農園	
154	宮崎県	株式会社ひなたいちご園	
155	宮崎県	株式会社ひむか野菜光房	
156	宮崎県	株式会社宮崎なかむら農園	
157	宮崎県	有限会社ジェイエイファームみやざき	次世代施設園芸団地
158	鹿児島県	株式会社吉ヶ崎農園	
159	沖縄県	日本流通システム株式会社	伊是名イチゴ農園

注：上記施設のほかに、実態調査施設の立地場所、プラント名称、実施事業者名の掲載に承諾が得られなかった施設が 35 箇所ある。

◆太陽光・人工光併用型植物工場

No.	都道府県	実施事業者	プラント名称
1	北海道	ほしばふあーむ	
2	北海道	株式会社北海道サラダパプリカ	
3	岩手県	株式会社リアスターファーム	
4	宮城県	株式会社 燦燦園	
5	宮城県	株式会社宮城リスタ大川	
6	宮城県	有限会社マルセンファーム	
7	福島県	株式会社 福島タネセンター	
8	福島県	株式会社ネクサスファームおおくま	
9	栃木県	全国農業協同組合連合会栃木県本部	
10	埼玉県	有限会社森田洋蘭園	
11	千葉県	株式会社ハルディン	
12	千葉県	株式会社プランツファクトリーインザイ	
13	千葉県	株式会社メックアグリ	
14	千葉県	伸和園芸	
15	新潟県	株式会社グリーンズプラント中越	
16	新潟県	株式会社プラントフォーム	長岡プラント
17	新潟県	有限会社グリーンズプラント巻	角田浜農場
18	富山県	株式会社富山環境整備	アグリ事業部
19	福井県	株式会社無限大	
20	長野県	農業生産法人 こもろ布引いちご園株式会社	こもろ布引いちご園
21	岐阜県	農業生産法人 わかば農園株式会社	
22	静岡県	株式会社浜松ホトアグリ	
23	愛知県	豊川洋蘭園	
24	岡山県	木下農園	
25	広島県	イノチオフローラ株式会社	
26	山口県	藤野バラ園	
27	愛媛県	株式会社葉月	
28	福岡県	響灘菜園株式会社	
29	福岡県	有限会社コスモファーム	
30	大分県	有限会社スウェデポニック久住	久住高原野菜工房
31	宮崎県	有限会社グリーンハウス宮崎	

注：上記施設のほかに、実態調査施設の立地場所、プラント名称、実施事業者名の掲載に承諾が得られなかった施設が 12 箇所ある。

◆人工光型植物工場

No.	都道府県	実施事業者	プラント名称
1	北海道	株式会社土谷特殊農機具製作所	
2	北海道	合同会社 HPRS 深川	深川本社工場
3	北海道	社会福祉法人 旭川光風会	スリーエフ
4	北海道	農業生産法人 株式会社輝楽里	
5	岩手県	軽米町役場	旧笹渡小中学校 植物工場
6	宮城県	LEAFRU TOHOKU 株式会社	LEAFRU FARM 仙台港
7	宮城県	株式会社向陽アドバンス	
8	宮城県	株式会社東松島ファーム	東松島ファーム
9	宮城県	六丁目農園	
10	秋田県	株式会社スクールファーム河辺	
11	秋田県	株式会社バイテックファーム鹿角	
12	山形県	遠藤商事株式会社	イーベジ・ファーム
13	山形県	株式会社山形包徳	フレッシュファクトリー
14	山形県	有限会社安全野菜工場	
15	福島県	株式会社 AML 植物研究所	会津支社・会津喜多方工場
16	福島県	株式会社しらかわ五葉倶楽部	
17	福島県	磐栄アグリカルチャー株式会社	
18	茨城県	BS東日本テック株式会社	ハーブ工房
19	茨城県	NPO法人 歩実	植物工場
20	茨城県	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	
21	茨城県	株式会社ベジタブルテック	第一工場
22	茨城県	株式会社ベジタブルテック	第二工場
23	茨城県	株式会社野菜工房	茨城那珂工場
24	茨城県	昭和産業株式会社	鹿島第二工場内 植物工場
25	栃木県	フタバ食品株式会社	フードサービス部
26	栃木県	株式会社丸和製作所宇都宮工場 農場事業部	
27	栃木県	株式会社丸和製作所 矢板工場 農場事業部	
28	栃木県	株式会社田代製作所	
29	群馬県	特定非営利活動法人ソーシャルハウス	
30	埼玉県	株式会社ベジ・ファクトリー	杉戸量産実証工場
31	埼玉県	株式会社野菜工房	埼玉秩父工場
32	埼玉県	鉄道高架下農場株式会社	LEAFRU FARM 大宮
33	埼玉県	有限会社平成クリーン野菜工場	
34	千葉県	Jリーフ株式会社	テクノファーム成田
35	千葉県	MIRAI株式会社	柏の葉工場
36	千葉県	コンフォートホテル成田	シェフの菜園レストラン
37	千葉県	デリシャス・クック株式会社	習志野工場
38	千葉県	株式会社 KNGファーム	小浜工場
39	千葉県	株式会社エコデシック	
40	千葉県	株式会社壺番屋	千葉植物工場
41	千葉県	株式会社大林組 モデル棟14号	
42	千葉県	三協フロンテア株式会社	

No.	都道府県	実施事業者	プラント名称
43	千葉県	農業法人 合同会社アグリード	君津植物工場
44	千葉県	有限会社アーバンファーム	柏工場
45	千葉県	有限会社アーバンファーム	野田工場
46	東京都	JR東日本メカトロニクス株式会社	JREMファーム新潟
47	東京都	T&Nアグリ株式会社	鳥浜グリーンファーム
48	東京都	エスペックミック株式会社	羽田ラボ
49	東京都	ヒューマンライフケア株式会社	水耕栽培
50	東京都	プランツラボラトリー株式会社	プットファーム
51	東京都	学校法人玉川学園 玉川大学農学部	玉川大学サイテックファーム
52	東京都	株式会社 LEAF FACTORY TOKYO	FARM HANEDA
53	東京都	株式会社マリモ	御苑植物工場
54	東京都	株式会社伊東屋	
55	東京都	合同会社 西友	店内植物工場
56	東京都	社会福祉法人日本キリスト教奉仕団 東京都板橋福祉工場	モニカファーム
57	東京都	就労継続支援B型事業所 グリーンカフェ	
58	東京都	東京地下鉄株式会社	メトロ野菜センター
59	東京都	東武ホテルレバント東京	
60	東京都	有限会社東京ドリーム	
61	神奈川県	プライムデリカ株式会社	Sagamihara Vegetable Plant (相模原ベジタブルプラント)
62	神奈川県	一般社団法人全国住環境改善事業協会	植物工場
63	神奈川県	株式会社Shune365	
64	神奈川県	株式会社アグリ王	新横浜LED菜園
65	神奈川県	株式会社エネショウ	
66	神奈川県	株式会社キーストーンテクノロジー	馬車道LED菜園
67	神奈川県	株式会社ビルドアート	
68	神奈川県	有限会社川田製作所	グッドファーム
69	新潟県	MD-Farm株式会社	
70	新潟県	いちごカンパニー株式会社	
71	新潟県	株式会社FAMS	
72	新潟県	株式会社クリーンリード	
73	新潟県	株式会社デーダック	アクアポニックス長岡プラント
74	新潟県	株式会社脇坂園芸	植物工場
75	富山県	株式会社エフ&エフ	製造工場
76	富山県	株式会社健菜堂	牛岳温泉植物工場
77	富山県	東亜合成株式会社 高岡工場	植物工場
78	富山県	特定非営利活動法人ワン・ファーム・ランド	LED 植物工場
79	石川県	アイティエムファーム株式会社	
80	石川県	ビストロ・ウールー	レストラン店舗内野菜栽培
81	石川県	株式会社バイテックファーム七尾	七尾工場
82	石川県	株式会社ビルドス 植物工場	
83	石川県	株式会社メープルハウス	高柳店植物工場
84	石川県	社会福祉法人南陽園	しあわせ食彩ゴッツオーネ

No.	都道府県	実施事業者	プラント名称
85	福井県	アグリト株式会社	美浜LAB
86	福井県	株式会社キヨカワ	Pure River Vege
87	福井県	株式会社コスモサンファーム福井	
88	福井県	株式会社木田屋商店	小浜植物工場グリーンランド
89	福井県	株式会社木田屋商店	グリーンランド富士工場
90	福井県	株式会社野菜工房	福井南越前工場
91	福井県	社会福祉法人わかたけ共済部	アクアファーム植物工場
92	山梨県	ユニテック株式会社	ユニファーム
93	長野県	株式会社オオノタ	安曇野三郷ハイテクファーム
94	長野県	株式会社ストリーム	水耕栽培工場
95	長野県	株式会社パスカル	植物工場
96	長野県	株式会社モレラ	吉田館工場棟
97	長野県	株式会社徳永電気	グリーンリーフ信州
98	岐阜県	株式会社 Ferme du Soleil	
99	岐阜県	株式会社奥飛驒ファーム	温泉暖房LED熱帯植物工場
100	岐阜県	協栄興業株式会社	あかりえ菜園 美濃
101	岐阜県	東海西濃運輸株式会社	コトノハフレッシュファーム
102	静岡県	ELFIE GREEN 株式会社	清水工場
103	静岡県	ブロックファーム合同会社	Block FARM
104	静岡県	楽天ソシオビジネス株式会社	磐田ファクトリー
105	静岡県	株式会社NLMエカル	
106	静岡県	彩菜生活合同会社	藤枝工場
107	静岡県	日清紡ホールディングス株式会社	藤枝出張所
108	静岡県	富士山グリーンファーム株式会社	
109	静岡県	有限会社新日邦	808FACTORY
110	愛知県	豊田鉄工株式会社	アグリカルチャーR&D センター
111	三重県	株式会社 晃商	名張シティファーム
112	三重県	植物工場 伊勢菜園	
113	滋賀県	株式会社ソーラーアグリイノベーションズ	
114	京都府	グローアンドグロー株式会社	ベジグー小浜植物工場
115	大阪府	GPF 株式会社	本社・研究室
116	大阪府	NTTビジネスソリューション株式会社	
117	大阪府	スパイスキューブ株式会社	
118	大阪府	株式会社タガヤス	タガヤスファーム
119	大阪府	阪神電気鉄道株式会社	阪神野菜試験栽培所
120	大阪府	大阪堺植物工場株式会社	中百舌鳥キャンパスプラント
121	大阪府	大阪堺植物工場株式会社	南花田ラボ
122	大阪府	日本サブウェイ合同会社	野菜ラボグランフロント大阪店
123	兵庫県	オリックス農業株式会社	養父レタス工場
124	兵庫県	株式会社モーベルファーム	合同会社 MJ ベジタブル1号
125	兵庫県	株式会社木心ファーム	アグリらぼ
126	兵庫県	関西鉄工株式会社	植物工場
127	兵庫県	日章興産株式会社	植物工場
128	兵庫県	日本山村硝子株式会社	植物工場

No.	都道府県	実施事業者	プラント名称
129	兵庫県	兵庫ナカバヤシ株式会社	関宮分工場内プラントセンター
130	奈良県	志些麗国際有限会社	
131	和歌山県	有限会社日高シードリング	
132	鳥取県	おしどり調剤薬局有限会社	スプラウト工場
133	鳥取県	愛ファクトリー株式会社	
134	岡山県	旭テクノプラント株式会社	
135	岡山県	恒次工業株式会社	恒次工業ベジファクトリー
136	岡山県	有限会社翔和	日なたぼっこ植物工場
137	岡山県	両備ホールディングス株式会社	京山ソーラーグリーンパーク
138	広島県	株式会社フューレック	レストラン「ダマンマ」野菜蔵
139	広島県	株式会社野菜工房たけはら	
140	山口県	RPGプラント株式会社	宇部植物工場
141	徳島県	オーゲツ株式会社	小松島工場
142	徳島県	株式会社西瀬スレート工業所	COCON
143	徳島県	株式会社那賀ベジタブル	
144	徳島県	技の館	植物工場
145	徳島県	日清紡ホールディングス株式会社	徳島事業所 いちご工場
146	徳島県	有限会社徳島シードリング	
147	香川県	株式会社ユタカ	
148	香川県	四国計測工業株式会社経営管理室 企画部	さめき野菜工房
149	愛媛県	株式会社エヌ・ピー・シー	松山工場
150	福岡県	GG. SUPPLY株式会社	
151	福岡県	株式会社YASAI	
152	福岡県	株式会社オーレック	植物工場
153	福岡県	株式会社ハコブネ	未来農業ラボ895
154	佐賀県	元気村ヴィレッジファーム	
155	佐賀県	社会福祉法人かささぎ福祉会	スマートアグリかささぎ
156	長崎県	株式会社庄屋フードシステム	レストラン「マルゲリータ」植物工場
157	長崎県	社会福祉法人蓮華園 波佐見授産場	
158	熊本県	有限会社クリエイト光	ひかりっこ工房、屋久島アグリ—みらい
159	熊本県	有限会社中川産業	健康野菜村
160	大分県	九州ジージーシー株式会社	大分日田工場
161	鹿児島県	バイテックファーム薩摩川内	
162	鹿児島県	旭信興産株式会社	鹿屋リーフ館
163	鹿児島県	株式会社Misumi ミスミ野菜工場 始良	
164	鹿児島県	株式会社ベジタブルランド鹿児島	
165	鹿児島県	日本ガス株式会社	植物工場
166	沖縄県	沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社	大宜味ファーム
167	沖縄県	沖縄セルラー電話株式会社	
168	沖縄県	株式会社JCC	植物工場
169	沖縄県	株式会社インターナショナル・ローカル	糸満工場
170	沖縄県	株式会社エスペレ	ソーシャルサポート・エスペレ(植物工場)

No.	都道府県	実施事業者	プラント名称
171	沖縄県	株式会社ぐしけん	リサイクル事業部 植物工場
172	沖縄県	社会福祉法人そてつの会	ドリームファームそてつの風
173	沖縄県	中城デージファーム	
174	沖縄県	南大東村役場産業課	植物工場
175	沖縄県	有限会社黒島組	石垣島やさい工場
176	沖縄県	有限会社神谷産業	植物工場

注：上記施設のほかに、実態調査施設の立地場所、プラント名称、実施事業者名の掲載に承諾が得られなかった施設が 19 箇所ある。

4. 優良事例調査

当調査では、スマートグリーンハウスの展開促進に向け、先端技術を導入して生産性や収益向上を図る事業者に話を聞き、優良事例として整理した。ヒアリング先の選定においては、「栽培技術・生産工程管理」、「労務管理・組織管理」等の側面から取り組んでいる工夫、及びそれによっていかにして生産性向上・経営効率化を図っているかを整理した。

調査先とその選定理由は以下の通りである。

図表 116 調査先一覧

事業者名	所在地	施設	主な品目	選定理由・特徴
株式会社ベリーズ バトン	栃木県 真岡市	太陽光型	とちあいか とちおとめ	日本有数のイチゴ生産地 栃木県で出荷量、販売額 ともに連続一位を達成。 第4回栃木県農業対象農 業経営の部において大賞 を受賞するなど50年以上 続くイチゴ栽培農家を事 業継続し、営農スタイル や労働条件、さらに栽培 方法の改善など改革を実 現。
株式会社無限大	福井県 美浜町	太陽光・ 人工光 併用型	中玉トマト ミニトマト	日射量不足ならびに担い 手不足の地域において併 用型施設で多様な取り組 みを実施。5年超の施設 園芸経験を踏まえ、新施 設の建設に着手している。
Jリーフ株式会社	千葉県 成田市	人工光型	フリルレタス、 プリーツレタス	次世代型農業生産システ ム『Techno Farm™』を 導入し、自動化設備を搭 載した28段の栽培棚で、 日産3万株、生産量 4トン/日の安定的で高品 質のレタス栽培を実現。

4. 1. 太陽光型植物工場

株式会社ベリーズバトン

(1) 基本情報

施設名	株式会社ベリーズバトン
ウェブサイト	https://berrysbaton.com/
設立	2019年 (現法人の前身となる新井農園は栽培開始から50年以上)
所在地	栃木県真岡市
施設面積	栽培面積：1.5 ha (とちあいか 1.05 ha、とちおとめ 0.45 ha) その他苗栽培施設など
栽培品目	とちあいか、とちおとめ、イチゴ苗
生産実績	とちあいか 900 kg/ha とちおとめ 700 kg/ha
雇用者数	役員：4名、正社員：3名、特定技能実習生：10名、 パート職員：15名 (1日稼働人数は約23名)
事業内容	イチゴの生産販売、イチゴの技術研究、新規就農者支援
販売先	JAはが野(都内某有名百貨店、大手スーパー関東全店)、直売、オンラインショップ(自社ウェブサイト、ふるさと納税など)
主な導入設備・システム	・環境制御・モニタリングシステム ・土耕/高設養液栽培併用
特色	・ウォーターカーテン ・液化天然ガス(LPG)利用型暖房/CO ₂ 施用 ・地下水利用 ・JGAP認証 取得



ベリーズバトン高施設 内部
出所：ベリーズバトン提供

(2) 事業概要

① 参入経緯

代表の新井氏は 2008 年に、株式会社ベリーズバトンの前身となる親の経営していた新井農園に就農したが、いわゆる家族経営で休みも取れない農業のあり方に疑問を持ち、栃木県農業大学校が開催する「とちぎ農業ビジネススクール」や栃木県作業労働観光部工業振興課主催の「モノづくり改善道場」など、現状把握ならびに経営改善のための勉強をし、生産面および経営面の両面から改革を進めてきた。2019 年に、親から経営移譲を受け、「子どもたちの将来の夢になるような、次の世代へバトンを繋げる強い会社」としてイチゴ生産、地域社会への貢献、強くて格好いい農業を目指し、現在の株式会社ベリーズバトンを設立した。設立後も日産自動車株式会社の現場改善プログラムを受講のうえ現場改善を続け、可能な限り数字を用いた現場での共有や説明を行い、作業効率の見える化やマニュアル作りを実施した。親世代との考え方の違いなどから、方針についてぶつかることもあったというが、結果として作業の標準化や生産性の向上が進み、徐々に社内の考え方を変化させ、現在のチャレンジしやすくコミュニケーションの取りやすい現場が作られていった。

② 栽培施設の概要

同社の施設は、横 10 畝×50 m のウォーターカーテン付のハウスを中心に、半径 1 km 圏内に土耕 3 圃場、高設栽培 2 圃場、計 1.5 ha の栽培施設でイチゴの生産を行っている。環境モニタリング用のセンサーを利用し、温度、湿度、CO₂濃度の調整、養液の EC・pH 値の制御を行い、受粉にはミツバチを使用している。

冬場の暖房設備としては、地下水を汲み上げて使用するウォーターカーテンを利用している。生産地の地下水の年間平均温度はおよそ 18℃で、イチゴ生産においては夜間の暖房として十分に機能しているという。費用面でも、ランニングコストとしては、地下水をくみ上げるポンプの電気代のみで使用でき、近隣の多くの生産者が導入している。また、高設栽培では、根域部の培地加温を行っている。

CO₂施用に関しては、液化天然ガス（LPG）を燃焼させ実施している。以前、CO₂を直接イチゴの株元に施用することで収量がどの程度向上するか検証したところ、1 割程度の差しかなかった。そのため、現在は費用や手間などを考慮し、積極的な CO₂施用は行っていないという。同社の場合、CO₂ 施用の影響が小さかった理由として、培地に有機物を使用していることや、トマトやキュウリに比べイチゴの草丈が低いことなどから影響が小さいと考えたという。CO₂ 施用と同様に、手作業での受粉作業、高度な環境制御・モニタリングの導入などについても検討したが、これらは大きなコストや手間も伴うため、投資に見合う成果があるのかをよく見極め判断してきた。不要と判断した際には、マイナスを減らす調整ができないか常にチャレンジを続けている。



ウォーターカーテン
出所：ベリーズバトン提供

③ 栽培概要

同社では、栽培開始時期などを暦によって決める昔ながら手法ではなく、植物生理学の視点から植物体の状態ならびにデータを見える化し、作業開始時期や内容を決定する生産方法に変更してきた。データとして見える化することは、スタッフとの正確な情報共有だけでなく、遠隔地からの環境状況の確認を可能とし、物理的な確認作業などの作業負担軽減にもつながっている。

気温、湿度、CO₂濃度、日射量、地温などの施設内環境データは、センサーを用い自動で取得している。苗も含めた生育データについては、定植前や栽培期間を通して、定期的に内部での確認、また外部へ花卉検鏡を依頼しているという。花芽分化の具合やつぼみが出てくる出蕾（しゅつらい）までの葉数（内葉数）などを正確に把握し、栽培環境と合わせて調整することで、光合成の最大化、着花数の安定化、休眠なしの収穫などを実現させている。これにより、県の平均と比較しても 1.5 倍近い生産性を達成し、日本有数のイチゴ生産地の中でも質・量ともにトップレベルの実績を維持するに至っている。

栽培品種としては、「とちおとめ」および「とちあいか」の 2 品種を栽培している。特に令和 2 年度から導入した「とちあいか」は耐病性もあり、果実も大きく収穫・出荷の作業性も高い非常に生産しやすい品種である。味も酸味が少なく、消費者の受けもよく、収量・味ともに安定している。同社でも生産面積の約 2/3 を「とちあいか」に充てている。一方、約 1/3 の生産面積で栽培している「とちおとめ」は、栽培の難易度はあがるが、制御・調整した環境条件への反応がよく、生産者における面白みや工夫のしがいがあると感じている。味としても酸味とのバランスが良い「とちおとめ」は消費者に飽きずに食されるのではないかと推察している。

④ 経営戦略

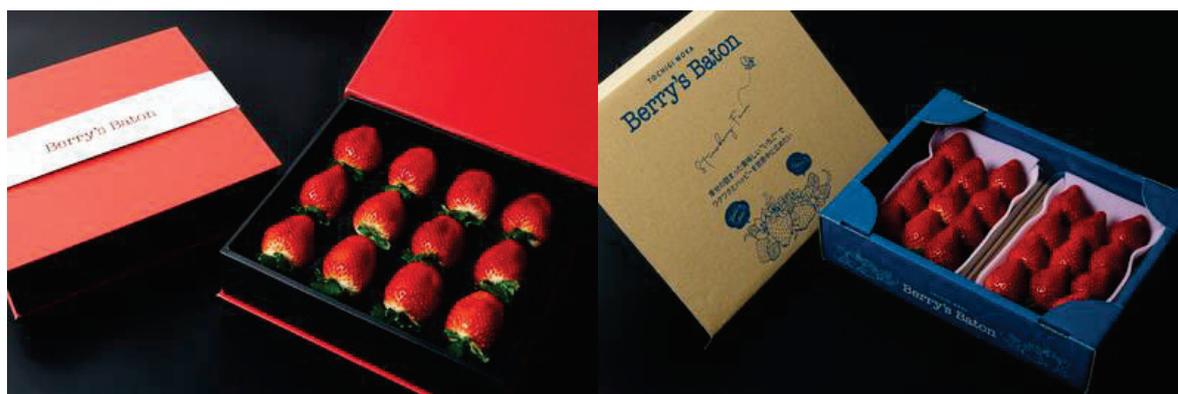
施設園芸でのイチゴ生産の場合、どうしても収穫時期に作業が集中する一方、夏の時期には就労を維持しにくいという実態がある。同社の場合、年間を通した雇用維持に加え、地域産業としてイチゴ栽培を守っていきたい、という強い思いから、夏場の苗生産を開始した。これは同社の雇用維持や生産のためだけでなく、負担の大きい苗生産を受注生産することで、高齢者や新規就農者が諦めることなくイチゴ生産に取り組めるように開始したものである。結果として、夏場の人員維持にもつながり、雇用の安定確保、事業拡大にも寄与しているという。ただし、同社だけが利益を享受する体制では長続きしない、地域全体で産業を維持し盛り上げていく必要があると感じており、就農者育成のためのインターンシップや研修生の受け入れも積極的に行っている。近隣には宿泊施設がなく、短期滞在が難しい生活環境のため、新社屋には研修生が寝泊まりできる仮眠室も完備した。

2020 年には適正な手順やモノの管理を行い、食品安全や労働安全、環境保全等を確保する取組みを行う JGAP 認証も取得した。ほかにも、たとえばシニア世代には早朝の収穫作業を割り当て、子育て世代には、日中の子どもがいない時間を中心に就労してもらうなど生活スタイルに配慮した出勤体制を取るなど、適切な労務管理体制の整備や働きやすい就労体制の構築に力を入れている。また、現在は土耕の圃場が 3 つ、高設栽培施設が 2 つという状況だが、今後は高設栽培のハウスを増やしていきたいと考えている。これは、土耕栽培で必要となるトラクター作業などの重労働を減らし、労働環境を改善することで、高齢者でも女性

でも無理なく働ける体制を整えるとともに、作業性の向上、さらには将来的にロボット化などが進んできた場合にも対応できる環境へとシフトさせておく狙いがあるという。

⑤ 販売戦略

これまで、生産したイチゴのほぼ全量を JA はが野に出荷しており、同社の安定的な出荷実績や安定的な品質維持は、地域全体のイチゴ産業を下支えしてきた。2020 年には、ウェブサイト開設と合わせてブランディングを進め、贈答用の美しい化粧箱なども用意した。2022 年には、直販サイトをオープンし、贈答品を中心に最高級イチゴとして同社の味を直接消費者に届けるという新しい販路の拡大も進めてきた。2023 年より、真岡市のふるさと納税の返礼品としての出品もはじまり、今では、販売実績全体の 3 割ほどがふるさと納税によるものだという。ウェブサイトなどでのブランディングに加え、2023 年 2 月に開催された日本野菜ソムリエ協会主催の第一回全国いちご選手権では、「赤箱とちあいか 12 粒」が入賞したこともあり、オンラインであっても味に期待や信頼を持たせることができる実績を作っているというのも好調の要因であろう。イチゴ生産量 No.1 のまちである真岡市のふるさと納税返礼品として、看板といえるイチゴの分野で「質も生産量も No.1」と公言できる強みもあり、真岡市および同社の双方にとって相乗効果を発揮していると考えられる。



自社直販オンラインショップより贈答用商品
出所：ベリーズバトン提供

(3) 今後に向けて

栽培・販売ともに好調で事業拡大にも積極的な会社であるが、一方で課題も抱えている。その一つが土地探しである。会社が位置する真岡市は冬場の日照時間が長く、昼夜の寒暖差が大きいイチゴ栽培に非常に適した場所にあり、経営移譲以降も会社は栽培面積を徐々に増やしてきた。近隣には、耕作放棄地とみられる土地なども見受けられるが、いざ、土地を確保しようとしても持ち主まで辿り着くまで時間を要したり、さらには飛び地であったり一筋縄ではいかないことが多い。さらに、土地利用についても市街化調整区域ということもあり、たとえば従業員のために宿舎を建てる、直売所にカフェを併設するなど許可が必要である。将来的には、観光農園の開設なども視野に入れているが、ハードルは意外なほど高い。これらの課題は、会社だけで解決できることではなく、地域の同業者や行政機関など含め、一丸となって解決策を模索し、産業を盛り立てていく必要があると感じている。実際に、会社は地域の基幹産業であるイチゴ生産、また地域振興のために、ふるさと納税の返礼品としての協力、栃木県主催のイチゴ研修（令和5年度ニューファーマーカレッジ（いちご部門）その他多数）の受入れ、メディア出演や講演など精力的に活動し、大きな役割を果たしている。

事業を良い状態で維持・拡大していくためには、後継者の育成も重要である。また、異常気象への対応、苗づくり、新しい品種の研究、海外展開などまだまだ挑戦したいことは多い。会社の経営方針でもある「とにかく、いちごのために妥協しない」、「とにかく、仕事は楽しくやる」、「とにかく、人の心を大切にする」を胸に事業に取り組んでいきたいと考えている。

4. 2. 太陽光・人工光併用型植物工場

株式会社無限大

(1) 基本情報

施設名	株式会社無限大
ウェブサイト	https://mugendai.farm/
設立	2007年設立 2017年 Tomato LABO Fairy Bell を開設し、施設園芸に参入
所在地	福井県美浜町
施設面積	栽培面積：6,330 m ²
栽培品目	ミディトマト、ミニトマト
生産実績	約 90 トン/年
雇用者数	正社員：4名、パート職員：5名、特定技能実習生：3名、 技能実習生：1名 (1日稼働人数は 約 12名)
事業内容	農産物の生産販売
販売先	JA 福井県、その他青果市場、直販サイトなど
主な導入設備・システム	<ul style="list-style-type: none"> ・環境制御システム ・インターライティング用の LED 照明 (Signify)
特色	<ul style="list-style-type: none"> ・養液水耕栽培 (スプレイポニック栽培) ・ハイワイヤー多段栽培方式 ・高軒高/単棟連結型ハウス ・CO₂発生装置 (白灯油) ・加温機、ヒートポンプ、大型換気扇、保温/遮光カーテン、側窓/天窓換気など ・選果機、パック詰め機など



インターライティングの様子
出所：無限大提供



無限大施設 外観
出所：無限大提供